

# 防災通信セミナー「災害と情報通信」

～ ICT を利活用した大規模災害への備え～

## 展示概要





平成 24 年 3 月 28 日 (水) 13:30～ (セミナー開始) ホテル千秋閣 (徳島市)

### 1 衛星通信システム (6 社)

(五十音順)

出展企業・団体	展示概要
 Broadband Satellite	IPSTAR がご提供する衛星インターネット接続サービスはデータ通信、音声通信、画像伝送など多種多様なタイプの混在が自在です。避難所や災害対策本部等の拠点での共同使用に適しています。また新たに初期費用50万円のご負担だけで、あとは5年間で必要な場合のみ月額料金をお支払いいただく方式の災害対策向けパッケージ『BCP』を発表いたしました。本デモでは実際に衛星と接続した環境でデータや音声の通信が体験いただけます。
手のひらに、明日をのせて。  株式会社 NTT ドコモ 四国支社 徳島支店 法人営業部 Tel:088-626-2444 Fax:088-624-5312	ドコモの衛星電話サービス「ワイドスター」は、山間部・海上部および通信が困難な状況において通話・通信手段を確保するために、用途・利用シーンに合わせてお好きな構成とサービスでお選びいただくことができます。 今回のセミナーでは、ワイドスターをはじめ緊急時に連絡体制の強化が図れるソリューションサービスを中心にご紹介させていただきます。
 KDDI 株式会社 (お問い合わせ先) メディア営業部 MSAT 営業 G Tel. 03-6678-1462 Fax. 03-6678-0368 Mail: msat-sales@kddi.com	KDDI は日本で唯一イリジウムとインマルサットサービスの両方を提供する会社です。東日本大震災でも威力を発揮したイリジウムは 780km 上空の 66 機の衛星を使用し、衛星が見える環境ではどこでも通話をすることができます。イリジウム同士の通信では地上のネットワークの影響を受けにくいいため、非常時に有効な通信手段になります。インマルサット BGAN は通話に加え、最大 492kbps のデータ通信の同時利用が可能です。今回はそれらに加え、電源確保のためのソーラーパネルを一式にした非常用衛星通信セットもご紹介いたします。
 スカパーJSAT 株式会社 スカパーJSAT (問い合わせ先) 宇宙・衛星事業本部 官公事業部 Tel. 03-5571-7147 Fax. 03-5571-1703 Mail: k-hoshiba@sptvjsat.com	弊社の災害向け衛星通信サービス“EsBird(エスバード)”及び“ExBird(エクスパード)”を紹介致します。EsBird サービスは、重要インフラを担うお客様の声をもとに開発された、如何なる状態でも重要通信回線を確保したい場合のベストソリューション。ExBird サービスは、衛星による IP ネットワークを容易に導入・実現できるサービスです。災害時でも信頼性の高いネットワークを確保したい場合や、遠隔地の監視・制御用ネットワークとして、更にデジタル・ディバイド解消の通信インフラとしてご利用いただけます。
 日本無線株式会社 (お問い合わせ先) 四国支店 Tel. 087-823-4720 Fax. 087-823-2443	中容量平面可搬型衛星地球局は、車で行けないような現場にも持ち込み、設置、衛星捕捉が簡単で設置から送信準備完了まで概ね5分以内です。汎用の IP 対応周辺機器により電話、ファクシミリ、電子メール、イントラネット接続、IP 映像送信・受信、ビデオ会議などの多彩なアプリケーションが利用可能です。
 三菱電機 Changes for the Better (問合せ先) 三菱電機株式会社 四国支社 社会システム部 TEL:087-825-0077 FAX:087-825-0059	ヘリコプターと地上拠点間のリアルタイム映像伝送を実現するヘリコプター衛星通信(ヘリサット)システムをご紹介します。 ヘリコプターから衛星経由で地上局との通信を実現するため、地上で発生する地震、津波等の影響を受けずにリアルタイム映像情報が収集できます。 今回出展は、ヘリコプターに搭載するアンテナ機器等を展示致します。

### 2 デジタル防災無線 (6 者)

出展企業・団体	展示概要
株式会社テレパス四国 Tel. 088-678-6466 Fax. 088-678-6433  	モトローラ社の自治体様向け 260MHz デジタル無線システムの Dimetra(ダイメトラ)は、音声の頭切れのない確実な通話性能、携帯電話に匹敵するクリアな音声、小型軽量で持ち運びが容易な携帯端末などの優れた特徴を持ちます。 今回出展のデモ機は試験通話可能です。

## 株式会社 日立国際電気

(お問合せ先) 四国支社 担当: 奈良  
TEL 087-867-2300 FAX 087-867-3806

260MHz 帯市町村デジタル移動通信システムは、市町村役場と防災関係機関および生活関連機関との通信網を構築し、音声通信だけでなく、文字およびデータ伝送等により、相互に連絡するシステムです。

日立国際電気のブースでは、半固定型無線装置、携帯型無線機およびパネルを展示します。

## 株式会社 富士通ゼネラル

(お問合せ先) 四国支店 担当: 津田、松木  
電話: 087-885-1111  
fax : 087-885-0088

災害時の避難情報に加え避難所等との緊急連絡ツールとして基本となる 60MHz 帯デジタル同報無線システムのパネル展示及びシステムの構成品である、戸別受信機の実機展示を行います。

## mcAccess e

財団法人移動無線センター 中国センター  
利用推進部 Tel 082-232-8484 Fax 082-232-8883  
URL: <http://www.mrc.or.jp/chumrc/>

災害に強く、平時は勿論、有事の非常用通信ツールとしてもご導入頂ける”800MHz 帯デジタルMCA共同利用無線システム”でのデモ通信を行います。

- ① 管理局、移動局(車載機、携帯機)の一斉、個別、電話接続の音声通信
- ② 上記①にオプション追加できるGPSシステム
- ③ 自治体様等向けの同報系システムと移動系システム

## JRC 日本無線株式会社

(お問い合わせ先) 四国支店  
Tel. 087-823-4720 Fax. 087-823-2443




県防災/市町村防災向けデジタル移動無線システム用の 260MHz 帯車載型無線装置は、内線電話機および他の移動局との音声通信や文字メッセージ伝送が行えます。

市町村防災向けデジタル同報無線システム用のワンセグ付き文字表示戸別受信機は、音声受信だけでなくワンセグTV受信と文字表示が見られます。

## パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社 四国社

- ① デジタル移動通信システム: 携帯無線機 2台  
(直接通信モードによる通信が可能です。)
- ② デジタル同報通信システム: 戸別受信機 1台
- ③ モバイル端末: TOUGH PAD 1台  
「屋外使用時の視認性」、「災害現場でも耐えうる堅牢性」、「セキュリティ機能」を実現。様々なシーンでご利用になれます。

### 3 自治体クラウド (3社)

出展企業・団体	展示概要
 <b>四国行政システム株式会社</b> (お問い合わせ先) ソリューションビジネス推進部 Tel. 087-813-9700 Fax. 087-813-9777 Mail: <a href="mailto:hasegawa-shikoku@gyoseiq.co.jp">hasegawa-shikoku@gyoseiq.co.jp</a>	・大分県、宮崎県における自治体クラウド開発実証実験について、実証事業のご紹介、自治体クラウド本稼働に向けた状況のご紹介。 ・地方自治体のBCP(事業継続計画)の実現のひとつとして、万が一の災害・障害時に備え、重要データを遠隔地にバックアップするサービスの紹介。
 <b>日本電気株式会社</b> (お問い合わせ先) 日本電気株式会社 徳島支店 Tel. 088-626-2740 Fax. 088-623-7928	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 衛星防災クラウド 衛星防災クラウドを想定した、「防災情報システム」のPCによるデモンストレーションを行います。</li> <li>② 消防・救急デジタル無線 260MHz 帯 SCPC 方式デジタル無線に対応した、車載無線機・携帯無線機の展示を行います。</li> </ol>
 <b>富士通株式会社</b> 連絡先: 徳島支店 担当) 高島 Tel. 088-622-0120	<ol style="list-style-type: none"> <li>① IP 一斉指令システム(※本システムはクラウド方式ではありません) 都道府県庁に設置された指令設備から IP ネットワークを利用し支部、市町村、関連機関に音声、FAX、データにより防災情報を一斉配信するシステムです。</li> <li>② クラウド SaaS 型アプリケーション CR-mate を使った被災状況管理システム 簡単手軽に低コストで構築できる被災状況管理システムです。手作業で行っている収集作業を簡単にシステム化でき、災害時にいち早く罹災・被災状況を調査・集計し、その後の対応に繋げることが可能です。</li> </ol>